

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	任意事業（家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業）					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 4 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	事業 1 任意事業費
-----	-------------	-------------------	-----------	------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）
	①家族介護継続支援事業：市内に居住し要介護4もしくは要介護5と認定された者で、1年以上介護サービスを利用しない在宅で介護している家族。②成年後見制度利用支援事業：認知機能の低下により事理の弁識能力が不十分であり、なおかつ四親等内親族による成年後見申立が困難な者。	①要介護4以上の認定者で、1年以上介護サービスを利用しない在宅で介護している家族 ②不明
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）
	①は家族の経済的・精神的負担軽減を図る。 ②は認知症高齢者の成年後見制度利用による権利擁護を図る。	①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）
	①申請に基づきサービス利用状況等を確認し決定する。 ②親族による成年後見制度利用の申立ができず、経済的に申立費用の自己負担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担する。市が戸籍照会により2親等以内の親族の存否を把握し、親族に申立意向を確認した上で、市長申立を行う。	①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	不明	不明	不明		
	成果指標	②の数値	件	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 6 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2		
	目 標	②の目標値	件	平成29年度実績値			平成30年度実績値	平成30年度実績値
	目標値設定の考え方 介護者の負担軽減及び認知症高齢者の権利擁護を図るため、前年度実績を目標に設定した。							
	活動指標	③の数値	件	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 6 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2		

3 経費	事業費（実績）		円	460,738	514,632	389,617	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外）年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	125,441	114,946	88,945	
		特定財源	円	335,297	399,686	300,672	
		（うち受益者負担）	円	91,121	108,641	69,304	
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費（再任用以外）	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800		
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	2,114,138	2,165,232	2,038,417		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大い

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	①家族介護継続支援事業は、平成13年度から在宅介護者の経済的・精神的負担の軽減を目的に開始された。 ②成年後見制度利用支援事業は、平成18年度から介護保険地域支援事業として開始された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	①は昨年度に引き続き申請者なし。 ②は認知症高齢者の増加と成年後見制度の普及に伴い、今後さらなる利用者数の増加が見込まれる。

仕 事 の 内 容	任意事業（家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業）					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	虐待案件などで成年後見制度を利用する人が増加傾向にある。 また、身寄りのない高齢者や家族と疎遠になっている高齢者が増え、市長申し立てまでには至らないが（調整の結果、親族申し立てとなったため）、市長申し立て検討ケースは増加傾向にある。					
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	今後更なる利用者数の増加が見込まれるが、地域支援事業費の上限額は高齢者人口の伸び率に比例する方法に変更された。このことから、上限額を超えることが予想され、一般財源の持ちだしが懸念される状況である。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	現在、上限額は超えておらず、特になし。					
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	利用者の増加が見込まれるが、事業が必要な人を見極め、地域支援事業の上限額を超えないようにしていく。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
任意事業内の予算編成において、より実績値に近い状況で編成し、一般財源の持ち出しがないようにする。 年度末で不足する額があった際には財政課と調整のうえ、流用等で対応する。						
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。